

2 0 1 6 年 度

〔 自 2016年4月 1日  
至 2017年3月31日 〕

事 業 報 告 書。

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

## 2016年度の事業概要

神戸新聞厚生事業団は、昨年12月9日に創立70年を迎えました。

戦後の荒廃の中、健康で豊かな生活を目指すと同時に学びの充実へ向けて取り組み、刻々と動き変化をする社会の動向と共に、地域社会のみな様と激動の時を歩んできました。社会福祉の向上を掲げながら波乱に満ちた時代の流れに歴史を刻んできました。今後も、当団の発展に尽くしていただいたみな様と共に、希望あるあすを目指して事業の充実を図っていきます。

本年度は、公益財団法人に移行して4年となり、監督官庁の内閣府から立入検査が行われました。公益法人として適正な事業の運営や会計が、法を順守して行われているか運営実態を確認されました。特に大きな問題はありませんでした。さらに襟を正し充実した事業運営を進めます。

新年度スタート直後の4月に熊本地震が発生しました。阪神・淡路大震災と同じ規模の内陸型直下地震で、本震と思われた後にさらに大きな本震に襲われるという近年に例のない大地震となり、現在も多くの方々が避難生活を余儀なくされています。10月にも鳥取地震が発生、水害でも台風10号が観測史上初めて東北地方の太平洋側に上陸、北日本に大きな豪雨被害をもたらしました。自然災害は世界中のいたるところで発生しましたが、過去にない現象や今までにない地域での発生に、地球温暖化が人間社会にもたらす影響として、危機意識が募るばかりです。

国内の状況は、安倍内閣が2年を経過し与党としての安定感を高めていますが、組織犯罪処罰法改正や大阪の学校建設に伴う付度問題、大臣や事務次官の失言に一般市民もあきれざるばかりで、その発言に政治へ対する危機感を感じずにはいられません。また、高齢の中で激務にたずさわる天皇陛下の生前退位問題も、将来の日本の皇室の在り方にとって大きな分かれ道になるかも知れません。東京都知事が小池百合子氏となり東京・築地市場の豊洲への移転が大問題となっています。あと3年後の開催となった東京五輪開催でも多くの課題が積み残しとなったままです。

海外では、アメリカでドナルド・トランプ大統領が誕生し、共和党が与党となりました。1月20日の就任以降、TPP離脱、メキシコ国境壁建設、イスラム教徒入国拒否など世界中から注視されており、マスコミへの嫌悪感をあらわにすることもありました。米軍によるシリアへのミサイル攻撃も近年にない行動です。2月には、マレーシアで金正男（北朝鮮・金正恩の異母兄弟）氏が暗殺され世界各国が注視しました。現在、北朝鮮は、核実験やミサイル発射を繰り返し、アジア地域の安全を歪めたものになっています。一発触発とまでささやかれる米朝関係は、日本国民として安閑としていられない状況となっています。

さて、事業活動は昨年度同様に地域との関わりを深めながら、地域の福祉充実を目指し、多くの団体・組織に支持され、効果的な支援となるように活動を進めました。助成申請は前年比で8減となり、新たな申請も減少しました。近畿圏内からの申請も例年同様に伸びることはありませんでした。基本的には70年の歴史を共有してきた兵庫県内での事業支援とし、公益財団法人として、不特定多数の組織、団体からの支援要請をどのように位置づけるかを課題として事業を展開してきました。

法人会計としては、財産の増減としての経常収益は175,967,821円で昨年度比では80,270,553円の増。経常費用は175,967,821円となり80,845,027円増となりました。収支では増減額が0円となり、前年度比では574,474円の減となりました。

### ◇福祉援護

国の施策として示された経済発展により改善されるべき生活環境は、ベースアップの促進で向上するはずが停滞したままとなった1年でした。同一労働同一賃金を掲げた国の方策が、働く現場では空しいお題目になってしまいました。時間外の基本数字設定で果敢なやり取りを繰り返す労使の姿がありましたが、過酷な労働実態で自殺にまで追い込まれた、若い命の叫びが届いているのかと嘆きを覚えます。生活環境の改善が叫ばれることはあっても、弱者にとっては身を縮こませながら歩むしかない現状に、歯がゆい思いが募ります。

本年の後援・助成申請は、昨年より8減となりました。昨年度も若干の減でした。申請数が伸びない理由としては、経済状況が停滞し組織、団体においても新たな発想で活動を拡大できない要素があったのかも知れません。

障害者、高齢者、母子家庭、児童養護、生活困窮者ら社会的弱者への支援は、設立70年となり実りのあるものとなるように取り組みました。社会的弱者に限らず、文化・芸術とスポーツ振興など支援の輪を広げ、後援件数も不特定多数へ支援を意識しながら、取り組みましたが昨年同様の結果となりました。助成申請に対しては、限られた原資を有効に配分しました。目標として、さらに周知を図りさらに充実した助成事業になるよう取り組みました。

主催事業は、例年通りの取り組みとなりました。「みんなで海釣り～障害のある人の体験講座」は、2016年度も京都新聞社会福祉事業団と共催し、京都府宮津市の海洋高校で開催しました。神戸地域の参加人数は、参加無料化が周知され大幅増となりました。これまでにない申し込み数で、抽選による参加者決定としました。日頃、海釣りができない障害者にとって、活動の場が広がり意義のある事業となりました。来年は、京都新聞社会福祉事業団の開催から20年となり（当団との共催は1年遅れ）、記念事業にふさわしい企画を考案中です。

障害者による音楽フェスティバル「ジョイフルコンサート」は、10回目となる記念コンサートで、例年通りに神戸市・神戸市社会福祉協議会との共催となりました。神戸情報文化ビル内の松方ホールで行われ、障害者をはじめとして一般客らが席を埋め尽くすまでの盛況となりました。障害者を幅広く支援する事業の一環として、音楽がもたらす障害者と健常者のつながりの輪に広がりをもたらすことができました。10年を記念して当団には、実行委員会から感謝のクリスタルトロフィーが贈られました。

自助、共助、公助においては自助が基本となりますが、行政をはじめとした社会全体の支援が必要です。残念ながら、本年も多くの企業が支援に加わるような大きなうねりはなく、公益財団法人となった神戸新聞厚生事業団への期待は高まるばかりです。多くの支持を受け、だれもが安心、安全に暮らせるユニバーサル社会づくりのためにも神戸新聞厚生事業団として力を注ぎたいと考えます。

2016年度の事業件数は134件となりました。(前年度は142件)

#### ◇奨学金制度

2016年度「くすのき奨学金」の受給生は1人で、延べ793人となりました。2011年度の募集から、東日本大震災の影響で兵庫県を中心とした近畿2府4県に移住してきた高校生への奨学支援を行いました。阪神・淡路大震災から22年が過ぎ、この震災による奨学金受給対象者はなくなりました。今後も「くすのき奨学金」として、自然災害や突発的な有事で就学困難となる生徒支援の奨学金制度の確立を図ってゆきます。

「ひまわり奨学金」は、神戸市職員労働組合と神戸市社会福祉協議会の支援を得て継続しました。経済的な家庭環境の不遇などの理由で、神戸市内の私立高校へ通う生徒たちの支援の窓口です。2016年度も多くの応募があり、40人を対象者としました。

#### ◇寄付金受託

2016年度の神戸新聞厚生事業団への寄付金は、熊本県熊本地域を中心に大分県にも及ぶ「熊本地震」が発生し、甚大な被害が出たことにより大幅増となりました。阪神・淡路大震災と同じマグニチュード7.3・震度7の大地震で、大きな余震が一週間も続き、いまだに多くの人々が避難生活を続けています。同年7月までに集まった寄付金は1億円超となり、熊本日日新聞社を通じ熊本県に約1億97万円を届けました。

今後も突然の災害に対して適時に受け付け窓口の開設をしていきます。

寄付金総額は143,091,236円。内訳としては、指定寄付金138,256,134円で、一般寄付金が4,835,102円となります。前年度は41,310,496円で、今年

度は前年対比で 101,780,740 円増となりました。2010年度に発生した東日本大震災で大きく膨らんだ寄付金は、6年を経て減額が続きました。社会福祉の支援となる一般寄付金は 4,835,102 円、前年は 5,463,878 円で 628,776 円の収入減となりました。募金収入も 176,044 円減となりました。

#### ◇チャリティー募金

阪神・淡路大震災の復興事業としてスタート、歳末助け合い運動として取り組む「著名芸術家と名士作品展」は、兵庫県と神戸市の行革による会場移転で、本年度から「デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIIT)」で開催しました。各先生から寄せられた絵画、陶芸など芸術作品数は約 700 点で、昨年より若干増となりました。入札価格は大幅減となり、売上総額が 7,000,000 円台と厳しい展開となりました。落札件数は、前年とほぼ同じ件数でしたが、落札額が大幅に減少しました。分析の結果としては、例年高額落札される著名な先生方の作品の落札価格が伸びなかったことや低額作品に入札が集中し、例年人気のあった中堅の作品が好まれなかったことが要因になったようです。

来年度もデザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIIT) での開催となりますが、2年目となることでの位置づけを明確にし、工夫を凝らして来場者増となるように努めます。また、これまで同様に、先生方へ売れる作品提供をお願いすると同時に、会場設営や入札方式にも工夫をしたいと考えます。

同作品展から得た収益は、年越しの施設入所者へ助成する福祉配分金として前年と同様にお届けしました。

#### ◇最後に

人類の歴史は、700万年前に二足歩行を始めたころが原点となっているそうです。21世紀までには、幾度の進化を繰り返し、今では自然界に君臨する存在となっています。今、自然からの恵を受け発展を続けたわたしたちに警鐘が打ち鳴らされています。自然の怒りを感じます。阪神・淡路大震災から22年、東日本大震災を経験し、まさかの熊本地震と続きました。発生が予想される東南海地震への対応はどうなのでしょう。とりわけ、障害者をはじめとした弱者への対策は…と、頭の中の地球がざわめいています。遅れをとらないようにと。

今春、設立70年で記念誌を発行しました。先人たちが築きあげた神戸新聞厚生事業団の歩みを次代に残します。

[ 記念誌 巻頭原稿から ]

70年一。「戦争を知らない子どもたち」を歌い、ボブ・ディランの風に吹かれてと共に時の流れの中で今があります。戦後の厳しい生活の中で、見えない希望、将来への道も定まらない1946年に神戸新聞厚生事業団は発足しました。

大自然の「欠伸」、自然災害に揺れ動かされ、社会動向、経済の浮き沈みに嘆きを覚えながらも、積み上げられたみなさまの善意によって、わたしたちの歴史が木の年輪となって育っています。都市型地震・阪神淡路大震災を経験、被災者となり知り得た現実があります。被害を受けた地域の厳しい状況や復興の在り方、支援活動の重要性を知りました。人と人とのつながり、ボランティアによる復旧支援など、災害時対応の模索をしながら得たものが、当団の活動の原点となっています。東日本大震災、熊本地震と日本各地で発生した地震や台風、前例のない豪雨による大災害への支援が必要な時、希望の光が見えるまで支援することが、わたしたちに課せられた使命と考えます。

身体に障がいを持たれた人たちへの支援・助成をはじめ、乳幼児から老人への援助や安らぎある生活を目指す児童養護、母子家庭などへの助成も長年にわたり培った取り組みとして続けてきました。少子高齢化の中で進む老老介護など、変化する社会の動きへの対応はもとより、地域に求められる社会福祉の向上を目指し努めてまいります。

公益財団法人移行から4年を過ぎようとしています。地域に支持される事業団として歩んでまいります。今後ともみなさまのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

公益財団法人神戸新聞厚生事業団 理事長 江本 幸仁

2 0 1 6 年 度

〔 自 2016年4月 1日 〕  
〔 至 2017年3月31日 〕

収支決算報告書

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,231,229	5,250,000	△ 18,771
特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,953	17,953	0
事業収益			
歳末チャリティー事業収入	8,514,804	11,551,037	△ 3,036,233
受取寄付金			
受取寄附金	4,835,102	5,463,878	△ 628,776
募金収益	1,236,501	1,412,545	△ 176,044
受取寄付金振替額	156,130,377	72,000,000	84,130,377
雑収益			
受取利息	1,855	1,855	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	175,967,821	95,697,268	80,270,553
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	17,081,543	16,176,550	904,993
臨時雇賃金	1,101,537	1,049,742	51,795
賞与	1,859,176	1,704,813	154,363
退職給付費用	1,393,661	217,282	1,176,379
退職金	0	0	0
福利厚生費	3,841,144	3,694,147	146,997
旅費交通費	1,917,839	1,970,631	△ 52,792
通信運搬費	1,199,778	1,012,634	187,144
減価償却費	103,876	82,172	21,704
荷造運送費	2,727,443	3,137,825	△ 410,382
消耗品費	904,576	361,797	542,779
印刷製本費	2,876,040	404,082	2,471,958
図書資料費	152,315	167,055	△ 14,740
水道光熱費	869,825	873,437	△ 3,612
賃借費	4,480,506	4,504,176	△ 23,670
保険料	37,660		37,660
租税公課	128,000	171,000	△ 43,000
広告宣伝費	1,803,600	2,059,020	△ 255,420
支払負担金	1,054,532	955,938	98,594
支払助成金	8,322,797	8,630,235	△ 307,438
支払寄付金	107,383,665	32,299,645	75,084,020
委託費	1,680,772	1,573,852	106,920
支払手数料	1,018,898	962,858	56,040
諸会費	313,272	314,172	△ 900
会議費	72,859	58,398	14,461
交際費	629,002	745,746	△ 116,744
雑費	830,103	229,089	601,014
管理費			
役員報酬	7,200,000	7,200,000	0
給料手当	1,897,949	1,797,394	100,555
臨時雇賃金	122,393	116,638	5,755
賞与	206,575	189,423	17,152
退職給付費用	154,851	24,142	130,709
退職金	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	600,000	0
福利厚生費	426,793	410,460	16,333
旅費交通費	213,093	218,959	△ 5,866
通信運搬費	133,308	112,514	20,794
減価償却費	11,541	9,130	2,411
荷造運送費	0	0	0
消耗品費	100,508	40,199	60,309
印刷製本費	0	0	0
図書資料費	16,923	18,561	△ 1,638
水道光熱費	96,647	97,048	△ 401
賃借費	497,834	500,464	△ 2,630
委託費	186,752	174,872	11,880
支払手数料	113,210	106,984	6,226
諸会費	34,808	34,908	△ 100
会議費	8,095	6,488	1,607
交際費	69,889	82,860	△ 12,971
雑費	92,233	25,454	66,779
経常費用計	175,967,821	95,122,794	80,845,027
評価損益等調整前当期経常増減額	0	574,474	△ 574,474
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	0	574,474	△ 574,474
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	574,474	△ 574,474
一般正味財産期首残高	18,305,366	17,730,892	574,474
一般正味財産期末残高	18,305,366	18,305,366	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
受取寄附金	138,256,134	35,846,618	102,409,516
基本財産評価損益			
基本財産評価損益	△ 9,380,000	33,550,000	△ 42,930,000
特定資産評価損益			
特定資産評価損益	△ 1,540,000	7,355,925	△ 8,895,925
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 156,130,377	△ 72,000,000	△ 84,130,377
当期指定正味財産増減額	△ 28,794,243	4,752,543	△ 33,546,786
指定正味財産期首残高	493,434,769	488,682,226	4,752,543
指定正味財産期末残高	464,640,526	493,434,769	△ 28,794,243
III 正味財産期末残高	482,945,892	511,740,135	△ 28,794,243





# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	4,973,842	4,112,237	861,605
流動資産合計	4,973,842	4,112,237	861,605
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	353,025,000	362,405,000	△ 9,380,000
基本財産合計	353,025,000	362,405,000	△ 9,380,000
(2) 特定資産			
指定寄付金積立資産	127,699,504	147,106,048	△ 19,406,544
退職給付引当資産	7,960,856	6,612,344	1,348,512
特定資産合計	135,660,360	153,718,392	△ 18,058,032
(3) その他固定資産			
工具器具備品	231,183	346,600	△ 115,417
電話加入権	65,000	65,000	0
差入保証金	1,557,630	1,557,630	0
その他固定資産合計	1,853,813	1,969,230	△ 115,417
固定資産合計	490,539,173	518,092,622	△ 27,553,449
資産合計	495,513,015	522,204,859	△ 26,691,844
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	137,591	113,170	24,421
未払費用	1,102,343	974,000	128,343
預り金	16,333	15,210	1,123
流動負債合計	1,256,267	1,102,380	153,887
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,960,856	6,612,344	1,348,512
役員退職慰労引当金	3,350,000	2,750,000	600,000
固定負債合計	11,310,856	9,362,344	1,948,512
負債合計	12,567,123	10,464,724	2,102,399
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	464,640,526	493,434,769	△ 28,794,243
指定正味財産合計	464,640,526	493,434,769	△ 28,794,243
(うち基本財産への充当額)	( 353,025,000 )	( 362,405,000 )	( △ 9,380,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 111,615,526 )	( 131,029,769 )	( △ 19,414,243 )
2. 一般正味財産	18,305,366	18,305,366	0
(うち特定資産への充当額)	( 16,083,978 )	( 16,076,279 )	( 7,699 )
正味財産合計	482,945,892	511,740,135	△ 28,794,243
負債及び正味財産合計	495,513,015	522,204,859	△ 26,691,844